

カンボジアにおける機械産業の生産・販売環境

南部経済回廊の要衝として成長するカンボジア
～タイ・プラスワン、チャイナ・プラスワンとしての展望～

2015年3月

日本機械輸出組合

はじめに

カンボジアは 1970～80 年代の長期にわたる戦乱で大きな損失を出しましたが、1993 年に新憲法の下で新たな政権が発足してからは政情も比較的安定し、2004 年から 2007 年にかけては経済成長率（実質 GDP 成長率）が 4 年連続で 10% を超えました。2009 年にはリーマンショックに端を発した世界的な経済・金融危機の影響を受けて一時的に停滞するも、2010 年以降は再び 6% を超える成長率を維持しています。これまで同国の高成長を牽引してきたのは、観光業を中心としたサービス産業と、欧米向けの輸出拠点として成長した縫製・製靴業でしたが、近年は、自動車や電気電子機器の一大生産拠点である隣国タイの補完的役割を担い、部品産業を中心に海外からの直接投資額が増えています。物流インフラや電力等、同国の産業基盤はまだ脆弱であり課題は山積していますが、一方、アセアン経済統合の進展を見据えて生産体制の再編が進む中、安価で若い労働力や外資障壁の低さ、安定的な政治、そしてタイとベトナムに挟まれアセアンの中央に位置する地理的条件等は、近年、新たな投資先としての同国の可能性を高めています。

そこで日本機械輸出組合の「成長市場対策委員会」では、『カンボジアにおける機械産業の生産・販売環境』の調査を(株)日本総合研究所へ委託し、アセアンにおけるカンボジアの位置づけという視点において、同国の生産・販売環境を総合的に調査するとともに、調査団を派遣して同市場で先行する企業のビジネス戦略や成功要因等を分析することにより、同市場の特性を体系的に捉え、日本企業が如何に戦略的にビジネスを展開していくかについて探りました。本報告書が我が国機械産業の関係者にとりまして今後の事業戦略立案の一助になれば幸いです。

最後に、調査事業の実施に際し、ご協力をいただきました委員各位並びに関係企業、機関の方々へ心よりお礼申し上げます。

平成 27 年 3 月

日本機械輸出組合
成長市場対策委員会
委員長 清水 正孝

カンボジアにおける機械産業の生産・販売環境

要 旨

第 1 章 マクロ経済の動向

カンボジアの実質 GDP 成長率は、サービス業と製造業が好調に推移し、2011 年以降 7% を超える高い伸びが続き、2013 年が 7.4%、2014 年が 7.0% となった。

経済成長を牽引したのは、サービス業では観光・ホテル業で、アンコール遺跡の観光業を中心に 2014 年の外国人来訪者は 450 万人と過去最高を記録した。製造業では縫製・製靴産業で、外資企業による欧米諸国への輸出が急増している。

一方、農林水産業は、近年 GDP に占める割合を低下させているものの、就業人口の 6 割強を占め、雇用面において依然として重要な役割を果たしている。

第 2 章 投資環境関連制度

カンボジア政府は外資による投資を奨励している。外資企業に対する規制は土地所有を除けば存在しないほか、適格投資プログラム (QIP) を取得した投資に対しては法人税の免除などの優遇措置が用意されている点も魅力である。

ハードインフラの整備は進みつつあるが、頻繁に停電が起きることや設備の整った工業団地が限られていることは製造業企業の進出に際して障害になり得る。また、教育水準が低く、質の良い従業員の確保が難しいことにも注意が必要である。

第 3 章 各産業の市場動向および生産概況

カンボジアの製造業は縫製業を中心に発展しており、自動車や電子機器などの製造は始まったばかりである。部品を供給する裾野産業はまだ成長しておらず、一部の企業が周辺国から輸入した部品で組み立てのみを行っている状況である。自動車や自動二輪車の組み立てのほか、最近では、ワイヤハーネス製造などの労働集約的作業をタイから移管している企業も見られる。

カンボジアでは経済成長に伴い、都市部を中心に自動車や自動二輪車の販売は増加している。携帯電話やテレビなどの電子機器の普及も始まっており、特に白物家電では高所得層から中間層にかけて日本ブランド製品が浸透している。

同国の主要産業の一つに農業があり、農業機械はカンボジアの農産物の生産増加において重要な役割を果たしている。農業機械がまだ十分に普及していないことに加え、若者の出稼ぎの増加により農業の担い手が高齢化している地域もあることから、今後さらなる需

要拡大が期待される。

第 4 章 ASEAN 域内で進む経済統合と「タイ・プラスワン」の動き

タイは既に人口オーナス期へ移行し、労働市場への新規の労働力の供給が急速に細り、賃金も高騰している。このような状況の中、タイ工場を親工場とする子工場をカンボジア、ラオス、ミャンマーなどの近隣諸国へ設置し、労働集約的な工程を移転しようとする「タイ・プラスワン」の動きが強まっている。

海路に代わって陸路によるネットワークが構築され、タイを中心としたメコン経済圏が生まれつつある。このような国境をまたぐサプライチェーンが実現した背景として、アジア開発銀行が主導し、大メコン経済圏構想の下で進めてきた道路整備が挙げられる。

一方、2015 年末には AFTA をベースにした次の段階である、ASEAN 経済共同体 (AEC) が発足する予定である。ASEAN10 カ国において、域内関税の撤廃にとどまらず、サービス貿易の自由化、投資の自由化、広域インフラの整備、規格の相互承認など、幅広い分野での経済統合を目指している。メコン経済圏における水平分業体制の一層の深化が見込まれる。

第 5 章 進出企業のビジネス戦略とわが国機械産業の事業機会

本調査では、カンボジアにおける機械産業の生産および販売の現況を現場レベルで把握するため、2014 年 12 月に現地調査を実施した。

日系進出企業からの聴取によれば、同国の投資環境に係る課題として、①生産面では現地サプライヤーが不在であること、②ワーカーについては労働生産性が低いこと、③インフラは全般的に未整備なこと、④人材確保と人材教育が困難なこと、などが挙げられた。

カンボジアの優位性・問題点などを踏まえ、同国における事業展開の方向性として以下の 3 点を取り上げた。第 1 は、タイは産業集積を生かして今後も ASEAN の中核に位置し周辺国との水平分業を拡大していくと考えられ、その中でタイ・カンボジアにおいて Win-Win の関係をいかに作るかである。第 2 は、カンボジアを含むタイ周辺国で今後労賃の急速な上昇が見込まれるため、中長期的に高付加価値型産業への転換が必要と考えられることである。第 3 は、これまでの「生産する ASEAN」が「生産し消費する ASEAN」に変わることであり、カンボジアの国内消費市場をいかに開拓するかが重要である。

目 次

第 1 章	マクロ経済の動向	1
1.1.1.	政治・社会	2
1.2.	経済概況	3
1.2.1.	経済動向	3
1.2.2.	産業構造	5
1.2.3.	貿易概況	8
1.2.4.	直接投資受入動向	12
1.2.5.	日本・カンボジア経済関係	16
第 2 章	投資環境関連制度	19
2.1.	進出手続き	19
2.1.1.	外資規制・出資規制	19
2.1.2.	貿易に関する規制	20
2.1.3.	投資優遇措置	21
2.1.4.	進出形態	24
2.1.5.	投資ライセンス手続き	25
2.1.6.	日本・カンボジア投資協定	27
2.2.	税制	27
2.2.1.	法人所得税	27
2.2.2.	ミニマム税	28
2.2.3.	源泉徴収税	28
2.2.4.	給与税・付加給付税	29
2.2.5.	付加価値税（VAT）	29
2.2.6.	国際課税	29
2.2.7.	関税	29
2.3.	金融	31
2.3.1.	銀行	31
2.3.2.	資金調達	31
2.4.	労務事情	32
2.4.1.	労働法制	32
2.4.2.	賃金	32
2.4.3.	労働者の質・教育水準	34
2.5.	インフラ	38
2.5.1.	物流インフラ（インドシナ半島のインフラ整備状況）	38

2.5.2.	物流インフラ(カンボジア国内のインフラ整備状況)	41
2.5.3.	電力・通信	48
2.5.4.	経済特別区(SEZ)	53
2.5.5.	原材料調達	59
第3章	各産業の市場動向および生産概況	61
3.1.	インフラ関連ビジネス	62
3.1.1.	概要	62
3.2.	自動車産業(4輪車)	63
3.2.1.	投資動向・生産動向	63
3.2.2.	輸入動向	63
3.2.3.	販売動向	64
3.3.	自動車産業(2輪車)	65
3.3.1.	投資動向・生産動向	65
3.3.2.	輸入動向	66
3.3.3.	販売動向	67
3.4.	自動車部品産業	68
3.4.1.	投資動向・生産動向	68
3.4.2.	輸入動向	69
3.5.	電気・電子産業	70
3.5.1.	投資動向・生産動向	70
3.5.2.	販売動向	70
3.6.	その他機械産業	73
3.6.1.	農業用機械	73
3.6.2.	建設機械	76
3.6.3.	工作機械	79
第4章	ASEAN域内で進む経済統合と「タイ・プラスワン」の動き	82
4.1.	現地日系企業のASEANでの事業展開	82
4.1.1.	日本のASEANへの直接投資	82
4.1.2.	タイに集中する日本の製造業	83
4.2.	メコン圏で進む生産分業	85
4.2.1.	「タイ・プラスワン」としてのメコン地域	85
4.2.2.	GMS構想の下での物流インフラ整備	88
4.2.3.	CLMへの進出の動き	88
4.2.4.	カンボジアにおける「プラスワン」の動き	91
4.3.	ASEAN経済共同体(AEC)の行方(拡大市場の可能性)	94
4.3.1.	統合に向かうASEAN	94

4.3.2.	ASEAN を越えた広域 FTA への取組み.....	96
第 5 章	進出企業のビジネス戦略とわが国機械産業の事業機会	98
5.1.	進出企業のビジネス戦略.....	98
5.1.1.	訪問企業から聴取したビジネス戦略.....	98
5.1.2.	進出企業の直面する課題.....	106
5.1.3.	「タイ・プラスワン」の異なる形態（事例研究）	107
5.1.4.	事例研究から導き出される示唆.....	110
5.2.	わが国機械産業の事業機会	111
5.2.1.	JETRO 調査に見るカンボジアの問題.....	111
5.2.2.	カンボジア進出の戦略的着眼点.....	112
5.2.3.	カンボジアへの事業展開の方向性.....	113
	投資についての相談連絡先.....	116